

法令及び定款にもとづくインターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

第87期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

富士興産株式会社

法令及び当社定款の規定にもとづき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、ご提供しているものであります。

(<http://www.fkoil.co.jp/ir/meeting.html>)

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- | | |
|-----------|-----------------------------|
| ・連結子会社の数 | 2社 |
| ・連結子会社の名称 | 富士ホームエナジー株式会社
富士レンタル株式会社 |

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社の状況

- | | |
|--------------|--|
| ・主要な会社の名称 | 東海フックール販売株式会社 |
| ・持分法を適用しない理由 | 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 |

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

該当事項はありません。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(5) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|------------|--|
| ア. 関連会社株式 | 移動平均法による原価法によっております。 |
| イ. その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法によっております。 |
| ウ. たな卸資産 | |
| ・商品 | 主として、月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 |

・貯蔵品

主として、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

ア．有形固定資産

定額法によっております。

（リース資産を除く）

イ．リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③重要な引当金の計上基準

ア．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

イ．役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。

ウ．修繕引当金

将来の修繕による費用に備えるため、定期開放点検が義務づけられた油槽等に係る点検修理費用を期間配分し、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

エ．環境対策引当金

将来の環境対策に伴う支出に備えるため、その合理的な見積額に基づき計上しております。

④重要なヘッジ会計の方法

ア. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、当該処理によっております。

イ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……金利変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産及び負債

ウ. ヘッジ方針

金利変動リスクの低減を目的とし、内規に基づいた運用を実施しております。

エ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象については、ヘッジ取引の事前、事後に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については、有効性の評価を省略しております。

⑤その他連結計算書類作成のための重要な事項

ア. 退職給付に係る負債の計上基準

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

イ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ウ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 4,311百万円

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

(担保資産)

有形固定資産・その他 78百万円

(担保付債務)

未払金 34百万円

固定負債・その他 45

計 79

(3) 圧縮記帳

過年度に取得した資産のうち、補助金による圧縮記帳額は11百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は建物及び構築物7百万円、有形固定資産・その他3百万円であります。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普 通 株 式	8,743千株	一千株	一千株	8,743千株

(2) 自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普 通 株 式	5千株	0千株	一千株	5千株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

決 議	株式の種類	配 当 金 の 総 額	1 株 当 た り 配 当 額	基 準 日	効 力 発 生 日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	122百万円	14円 (普 通 配 当 14円)	平成28年3月31日	平成28年6月30日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決 議 予 定	株式の種類	配当の原資	配 当 金 の 総 額	1 株 当 た り 配 当 額	基 準 日	効 力 発 生 日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	122百万円	14円 (普 通 配 当 14円)	平成29年3月31日	平成29年6月30日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。信用リスクに関しては、当社グループでは各社の与信管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。さらに、当社は、必要に応じて前受金や預り保証金を受入れ、信用リスクの軽減を図っております。また、一部の売掛金は為替の変動リスクに晒されておりますが、残高を月別に把握するなどの方法により管理しております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することで管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。

変動金利の預り保証金は金利の変動リスクに晒されておりますが、定期的に残高を把握することで管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、社会的に信用力の高い大手金融機関に限定し、取引を行っております。

また、営業債務や借入金、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2．参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金及び預金	4,021	4,021	—
② 受取手形及び売掛金	6,853	6,853	—
③ 投資有価証券			
其他有価証券	486	486	—
④ 支払手形及び買掛金	(4,757)	(4,757)	—
⑤ 未払金	(453)	(453)	—
⑥ 未払法人税等	(70)	(70)	—
⑦ 預り金	(1,430)	(1,430)	—

(*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券 其他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

④支払手形及び買掛金、⑤未払金、⑥未払法人税等、⑦預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額87百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、③投資有価証券には含めておりません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは、千葉県その他の地域において、賃貸用のビル（土地を含む）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,068	17	1,086	1,133

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,061円46銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 69円43銭 |

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

②その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

③たな卸資産

・商品

月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

・貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によっております。

（リース資産を除く）

②リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

③修繕引当金

将来の修繕による費用に備えるため、定期開放点検が義務づけられた油槽等に係る点検修理費用を期間配分し、当事業年度に対応する額を計上しております。

④環境対策引当金

将来の環境対策に伴う支出に備えるため、その合理的な見積額に基づき計上しております。

(4) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、当該処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……金利変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産及び負債

③ヘッジ方針

金利変動リスクの低減を目的とし、内規に基づいた運用を実施しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象については、ヘッジ取引の事前、事後に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については、有効性の評価を省略しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,835百万円
- (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
- | | |
|--------|--------|
| 短期金銭債権 | 238百万円 |
| 長期金銭債権 | 142 |
| 短期金銭債務 | 323 |
- (3) 圧縮記帳

過年度に取得した資産のうち、補助金による圧縮記帳額は11百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は構築物7百万円、機械及び装置3百万円であります。

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	754百万円
仕入高	8
販売費及び一般管理費	7
営業取引以外の取引高	83

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当 事 業 年 度 期 首 の 株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当 事 業 年 度 末 の 株 式 数
普 通 株 式	5千株	0千株	一千株	5千株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	118百万円
減損損失	468
その他	75
繰延税金資産小計	661
評価性引当額	△607
繰延税金資産合計	54

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△106
その他	△15
繰延税金負債合計	△121
繰延税金資産の純額	△67

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別

内訳

法定実効税率	30.9%
--------	-------

(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.7
住民税均等割等	1.9
評価性引当額の増減	△0.3
税額控除	△2.2
その他	△2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.5

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社等

属 性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	富士ホーム エナジー(株)	30	ホームエ ネルギー 事業	(所有) 直接 100.0	兼任2名 転籍1名	当社が 供給す る石油 製品を 販売、 当社へ の資金 の預入	資金の預り 預り金の増加 預り金の減少	 30 —	預 り 金	230
子会社	富士レンタル(株)	50	レンタル 事業	(所有) 直接 100.0	兼任2名 転籍1名	当社より資金 の貸付	資金の貸付 長期貸付金増加 長期貸付金減少 短期貸付金増加 短期貸付金減少	 90 88 — —	長期貸付金 短期貸付金	142 88

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売価格については、市場価格に基づき決定され、その他取引条件についても一般取引と同様の条件となっております。

資金の預入及び貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 兄弟会社等

属 性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要 株主の 子会社	JXエネルギー(株) (現:JXTGエネルギー(株))	139,437	石 油 製 品・石油 化学製品 の製造・ 販 売	—	兼任1名 (1名) 転籍1名	商品の 売買及 び物流 等の事 業協力	商品の売上 商品の仕入	841 32,902	売 掛 金 買 掛 金	329 3,574

(注) 1. 役員の兼任等の()内数字は、当該会社の役員(転籍については、転籍前に役員であった者)の人数を示し、内数であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売価格及び仕入価格については、市場価格に基づき決定され、その他取引条件についても一般取引と同様の条件となっております。

3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	910円70銭
(2) 1株当たり当期純利益	58円99銭